

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月21日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-1010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-1010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	23,386	27,239	28,739	47,296	57,249
連結経常利益	百万円	5,864	7,485	8,262	11,731	15,213
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,536	5,082	5,548		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				7,116	9,998
連結中間包括利益	百万円	5,283	14,096	2,670		
連結包括利益	百万円				7,454	17,335
連結純資産額	百万円	47,007	63,274	69,183	49,177	66,513
連結総資産額	百万円	3,246,639	3,927,177	3,956,011	3,285,957	4,188,976
1株当たり純資産額	円	31,173.46	41,960.98	45,879.67	32,612.72	44,108.74
1株当たり中間純利益金額	円	2,345.50	3,370.50	3,679.38		
1株当たり当期純利益金額	円				4,719.65	6,630.67
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	-	-	-		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				-	-
自己資本比率	%	1.5	1.6	1.7	1.4	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	362,698	476,787	306,708	188,412	469,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	173,533	25,658	261,079	138,584	55,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,000	-	-	11,000	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	254,924	566,716	595,061		
現金及び現金同等物の期末残高	百万円				115,587	640,689
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	264 (190)	267 (213)	319 (278)	247 (196)	294 (235)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

また、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	23,378	27,230	28,732	47,281	57,235
経常利益	百万円	5,857	7,474	8,254	11,710	15,183
中間純利益	百万円	3,532	5,075	5,543		
当期純利益	百万円				7,103	9,979
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	47,001	63,252	69,144	49,162	66,479
総資産額	百万円	3,246,709	3,927,260	3,956,098	3,286,032	4,189,059
預金残高	百万円	3,047,646	3,394,711	3,467,232	3,076,785	3,576,140
貸出金残高	百万円	1,212,893	1,549,770	1,944,420	1,387,992	1,817,898
有価証券残高	百万円	1,447,445	1,407,199	1,099,236	1,412,168	1,389,602
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	1.5	1.6	1.7	1.4	1.5
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	264 (190)	267 (213)	319 (278)	247 (196)	294 (235)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業
従業員数(人)	319 (278)

- (注) 1. 当社グループは、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合は僅少であり、報告セグメントは銀行業単一となるため、セグメントの名称は「銀行業」としております。
2. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	319 (278)
---------	--------------

- (注) 1. 当社の従業員は、すべて銀行業に従事しております。
2. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。
4. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（金融経済環境）

当中間連結会計期間の国内経済を振り返りますと、失業率が低水準に推移する等良好な雇用環境が持続しているものの、軽自動車税増税の影響やインフレへの警戒感、8月下旬以降の株価下落等の影響を受け、個人消費の回復ペースは緩慢なものとなりました。一方、設備投資は中国や新興国の景気減速が重石となりつつも、良好な企業収益等を背景に底固い推移が継続しています。

このような環境下、金融市場において日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%達成に向け、引き続き現状の資産買入ペースを継続することで「量的・質的金融緩和」策を維持しております。

こうした中、平成27年3月末には0.3%だった長期金利はほぼ横ばいで推移し、為替市場は平成27年3月末には1ドル120円台だったものが平成27年9月末には119円台となりました。また、平成27年3月末には19,200円台だった日経平均株価は、中国経済の減速懸念の高まり等を受け不確実性が強まったことから、平成27年9月末には17,300円台まで下落しました。

（事業の経過等）

当社グループは、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け、力を注いでまいりました。平成27年9月で創業8年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、預金総額は3兆4,670億円となりました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」に加え、「Mr.住宅ローン」が、お客さまより高いご支持を賜った結果、平成27年10月には両商品を含めた住宅ローン実行累計額が2兆5,000億円を突破しました。

また、平成27年3月より、銀行代理業を委託するSBIマネープラザ株式会社及びSBIモーゲージ株式会社（現 アルヒ株式会社）の主要店舗を通じて、当社住宅ローン「Mr.住宅ローンREAL」の取扱いを開始したほか、平成27年9月より、住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット35」の取扱いを開始するなど、商品ラインナップのさらなる充実を図ってまいりました。

その他のローン商品では、平成26年7月の商品改定によって、よりご利用しやすいローンとしてリニューアルした「Mr.カードローン」は、多くのお客さまからお申込みをいただき、平成27年10月に取扱高1,000億円を突破しました。

このほか、SBIカード株式会社の完全子会社化によるクレジットカード事業への本格参入や、金融とITを融合したフィンテック事業領域における新サービス開発の推進を図るため、平成27年8月に「FinTech事業企画部」を新設し、第1弾として株式会社マネーフォワードとの業務提携契約を締結するなど、お客様の様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

こうしたなか、「2015年度」CSI（日本版顧客満足度指数）調査の「銀行業種」において7年連続第1位の評価をいただいたほか、「2015年 オリコン日本顧客満足度（CS）調査 ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において、2年連続（5度目）で第1位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

（業績）

連結損益の状況

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が82億円（前年同期比7億円増）、親会社株主に帰属する中間純利益が55億円（同4億円増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,679円38銭となりました。

資産負債の状況

資産負債の状況につきましては、連結総資産が前連結会計年度比2,329億円減少し3兆9,560億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより同1,265億円増加し1兆9,444億円、有価証券は同2,903億円減少し1兆991億円、買入金銭債権は同134億円増加し2,128億円となっております。一方、負債は、同2,356億円減少し3兆8,868億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同1,089億円減少し3兆4,670億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属す

る中間純利益を55億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同26億円増加し691億円となりました。

セグメントの状況

当社グループは、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合は僅少であり、報告セグメントは銀行業単一となるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが3,067億円の支出（前年同期は4,767億円の収入）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが2,610億円の収入（前年同期は256億円の支出）となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ456億円減少し、5,950億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は137億円、役務取引等収支は6億円、その他業務収支は40億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は125億円、役務取引等収支は4億円、その他業務収支は29億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は11億円、役務取引等収支は1億円、その他業務収支は10億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	10,569	1,195	11,765
	当中間連結会計期間	12,592	1,132	13,725
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	15,471	2,465	386 17,550
	当中間連結会計期間	15,846	2,190	277 17,759
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	4,902	1,270	386 5,785
	当中間連結会計期間	3,253	1,058	277 4,034
役務取引等収支	前中間連結会計期間	892	14	907
	当中間連結会計期間	443	166	609
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,310	29	5,340
	当中間連結会計期間	5,851	189	6,041
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,417	15	4,433
	当中間連結会計期間	5,408	23	5,431
その他業務収支	前中間連結会計期間	3,579	605	4,184
	当中間連結会計期間	2,986	1,066	4,052
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	3,661	605	4,266
	当中間連結会計期間	3,823	1,078	4,902
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	82	-	82
	当中間連結会計期間	836	12	849

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引(外貨預金等)であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。(以下の各表も同様であります。)

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間21百万円、当中間連結会計期間14百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が3兆3,243億円、利回りが1.06%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が3兆9,801億円、利回りが0.20%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が3兆1,567億円、利回りが1.00%となりました。また資金調達勘定の平均残高が3兆8,113億円、利回りが0.17%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が5,016億円、利回りが0.87%となりました。また資金調達勘定の平均残高が5,028億円、利回りが0.41%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(352,571) 3,114,796	(386) 15,471	0.99
	当中間連結会計期間	(333,995) 3,156,718	(277) 15,846	1.00
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,453,458	10,328	1.42
	当中間連結会計期間	1,879,756	12,556	1.33
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,088,158	3,956	0.72
	当中間連結会計期間	695,924	1,988	0.56
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	39,915	37	0.18
	当中間連結会計期間	36,303	29	0.16
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	170,876	624	0.72
	当中間連結会計期間	206,811	642	0.61
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,329,579	4,902	0.29
	当中間連結会計期間	3,811,316	3,253	0.17
うち預金	前中間連結会計期間	3,125,551	2,160	0.13
	当中間連結会計期間	3,457,525	1,661	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	245	0	0.01
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	154,974	77	0.09
	当中間連結会計期間	66,170	33	0.09
うち借入金	前中間連結会計期間	35,792	17	0.09
	当中間連結会計期間	278,415	139	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間287,365百万円、当中間連結会計期間722,514百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間14,457百万円、当中間連結会計期間16,852百万円)及び利息(前中間連結会計期間21百万円、当中間連結会計期間14百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	510,210	2,465	0.96
	当中間連結会計期間	501,654	2,190	0.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち有価証券	前中間連結会計期間	466,506	2,089	0.89
	当中間連結会計期間	489,945	2,057	0.83
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	22,469	331	2.93
	当中間連結会計期間	5,188	132	5.08
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(352,571) 510,770	(386) 1,270	0.49
	当中間連結会計期間	(333,995) 502,854	(277) 1,058	0.41
うち預金	前中間連結会計期間	157,900	858	1.08
	当中間連結会計期間	159,140	693	0.86
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	28	0	0.65
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	4,383	8	0.40
うち借入金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	85	0	1.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間359百万円、当中間連結会計期間360百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,272,435	17,550	1.06
	当中間連結会計期間	3,324,377	17,759	1.06
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,453,458	10,328	1.42
	当中間連結会計期間	1,879,756	12,556	1.33
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,554,665	6,046	0.77
	当中間連結会計期間	1,185,870	4,045	0.68
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	62,384	369	1.17
	当中間連結会計期間	41,491	161	0.77
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	170,876	624	0.72
	当中間連結会計期間	206,811	642	0.61
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,487,777	5,785	0.33
	当中間連結会計期間	3,980,174	4,034	0.20
うち預金	前中間連結会計期間	3,283,451	3,018	0.18
	当中間連結会計期間	3,616,665	2,355	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	274	0	0.08
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	154,974	77	0.09
	当中間連結会計期間	70,553	42	0.11
うち借入金	前中間連結会計期間	35,792	17	0.09
	当中間連結会計期間	278,500	140	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間287,725百万円、当中間連結会計期間722,874百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間14,457百万円、当中間連結会計期間16,852百万円)及び利息(前中間連結会計期間21百万円、当中間連結会計期間14百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で60億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は58億円となりました。一方、国際業務部門では1億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で54億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は54億円となりました。一方、国際業務部門では0億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,310	29	5,340
	当中間連結会計期間	5,851	189	6,041
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,163	0	4,163
	当中間連結会計期間	3,783	0	3,783
うち為替業務	前中間連結会計期間	483	12	495
	当中間連結会計期間	550	17	568
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	199	-	199
	当中間連結会計期間	295	-	295
うち代理業務	前中間連結会計期間	184	-	184
	当中間連結会計期間	885	-	885
役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,417	15	4,433
	当中間連結会計期間	5,408	23	5,431
うち為替業務	前中間連結会計期間	684	-	684
	当中間連結会計期間	778	-	778

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	3,239,801	154,784	3,394,585
	当中間連結会計期間	3,305,458	161,629	3,467,087
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,873,978	-	1,873,978
	当中間連結会計期間	2,059,947	-	2,059,947
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,365,713	-	1,365,713
	当中間連結会計期間	1,245,287	-	1,245,287
うちその他	前中間連結会計期間	109	154,784	154,894
	当中間連結会計期間	223	161,629	161,852
総合計	前中間連結会計期間	3,239,801	154,784	3,394,585
	当中間連結会計期間	3,305,458	161,629	3,467,087

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。

2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	1,549,770	100.00	1,944,420	100.00
金融業	13,721	0.89	18,596	0.96
その他	1,536,048	99.11	1,925,823	99.04
海外	-	-	-	-
合計	1,549,770		1,944,420	

(注) 1. 「国内」の「その他」には、住宅ローンが含まれております。

2. 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	251,946	-	251,946
	当中間連結会計期間	127,689	-	127,689
地方債	前中間連結会計期間	352,201	-	352,201
	当中間連結会計期間	200,058	-	200,058
短期社債	前中間連結会計期間	3,998	-	3,998
	当中間連結会計期間	-	-	-
社債	前中間連結会計期間	290,184	-	290,184
	当中間連結会計期間	280,882	-	280,882
株式	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
その他の証券	前中間連結会計期間	17,779	490,988	508,768
	当中間連結会計期間	15,857	474,650	490,507
合計	前中間連結会計期間	916,111	490,988	1,407,099
	当中間連結会計期間	624,486	474,650	1,099,136

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用していません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.18
2. 連結における自己資本の額	973
3. リスク・アセットの額	10,602
4. 連結総所要自己資本額	424

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成27年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.18
2. 単体における自己資本の額	973
3. リスク・アセットの額	10,602
4. 単体総所要自己資本額	424

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	13
危険債権	3	5
要管理債権	7	6
正常債権	15,484	19,430

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、SBIカード株式会社の全株式を取得し、完全子会社とすることについて決議し、同日付で契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、以下の記載における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

1 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金運用収支」が137億円、「役務取引等収支」が6億円、「その他業務収支」が40億円の計上となり、「業務粗利益」は183億円となりました。ここから「営業経費」99億円を控除し、「一般貸倒引当金繰入額」と「その他の損益」を加減した結果、「経常利益」は82億円となりました。また、当中間連結会計期間では法人税等27億円を計上しており、「親会社株主に帰属する中間純利益」は55億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
業務粗利益	16,857	18,387	1,530
資金運用収支	11,765	13,725	1,959
役務取引等収支	907	609	297
その他業務収支	4,184	4,052	131
営業経費	9,313	9,964	651
一般貸倒引当金繰入額	87	46	40
その他の損益	29	113	142
経常利益	7,485	8,262	776
特別損益	6	-	6
税金等調整前中間純利益	7,492	8,262	770
法人税等合計	2,409	2,714	304
中間純利益	5,082	5,548	465
親会社株主に帰属する中間純利益	5,082	5,548	465

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

平成27年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比1,265億円増加の1兆9,444億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同1,086億円増加の1兆6,651億円となっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
貸出金残高(末残)	1,817,898	1,944,420	126,521
うち住宅ローン残高	1,556,533	1,665,185	108,651

リスク管理債権の状況

平成27年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比1億円増加の25億円となりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B)-(A)
破綻先債権	88	99	11
延滞債権	1,558	1,790	232
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	666	622	44
合計	2,313	2,512	198

金融再生法開示債権の状況

平成27年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比1,266億円増加の1兆9,455億円となりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,139	1,308	169
危険債権	507	581	74
要管理債権	666	622	44
正常債権	1,816,660	1,943,073	126,412
合計	1,818,974	1,945,585	126,611

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

(2) 有価証券

平成27年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比2,903億円減少の1兆991億円となりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B)-(A)
国債	287,681	127,689	159,992
地方債	267,377	200,058	67,319
短期社債	4,998	-	4,998
社債	304,451	280,882	23,569
株式	-	-	-
その他の証券	524,993	490,507	34,485
合計	1,389,502	1,099,136	290,365

(3) 預金

平成27年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比1,089億円減少の3兆4,670億円となりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B)-(A)
流動性預金	2,081,956	2,059,947	22,009
定期性預金	1,334,462	1,245,287	89,175
その他の預金	159,580	161,852	2,271
譲渡性預金	-	-	-
合計	3,576,000	3,467,087	108,912

(注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。

2. 定期性預金とは定期預金であります。

(4) 純資産の部

平成27年9月30日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を55億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、前連結会計年度末比26億円増加の691億円となりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B)-(A)
資本金	31,000	31,000	-
資本剰余金	13,625	13,625	-
利益剰余金	24,468	30,017	5,548
その他有価証券評価差額金	17,651	5,644	12,007
繰延ヘッジ損益	20,233	11,104	9,129
合計	66,513	69,183	2,670

3 連結自己資本比率(国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

平成27年9月30日現在の「連結自己資本比率」は9.18%となりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(億円、%)
	(億円、%)(A)	(億円、%)(B)	(B)-(A)
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.89	9.18	0.28
2. 連結における自己資本の額	919	973	54
3. リスク・アセットの額	10,327	10,602	275
4. 連結総所要自己資本額	413	424	11

(注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

4 キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は5,950億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,787	306,708	783,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,658	261,079	286,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	566,716	595,061	28,344

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や債券貸借取引受入担保金の減少等により、3,067億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、2,610億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(注)
計	1,507,938	同左	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	1,507,938	-	31,000	-	13,625

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	-	1,507	100.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,507,938	-	-
総株主の議決権	-	1,507,938	-

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

- 1．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	646,696	595,061
コールローン及び買入手形	35,003	14,351
債券貸借取引支払保証金	14,705	13,832
買入金銭債権	199,361	212,849
金銭の信託	16,261	16,261
有価証券	1,513,89,502	1,510,99,136
貸出金	2,34,61,817,898	2,34,61,944,420
外国為替	11,962	5,597
その他資産	544,946	540,262
有形固定資産	71,034	71,048
無形固定資産	10,763	11,155
繰延税金資産	2,095	3,437
貸倒引当金	1,255	1,402
資産の部合計	4,188,976	3,956,011
負債の部		
預金	3,576,000	3,467,087
売現先勘定	57,896	56,761
債券貸借取引受入担保金	5165,363	527,337
借入金	265,616	300,000
外国為替	460	252
社債	826,000	826,000
その他負債	81,026	59,278
賞与引当金	86	97
特別法上の引当金	12	12
負債の部合計	4,122,463	3,886,827
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	24,468	30,017
株主資本合計	69,094	74,643
その他有価証券評価差額金	17,651	5,644
繰延ヘッジ損益	20,233	11,104
その他の包括利益累計額合計	2,581	5,459
純資産の部合計	66,513	69,183
負債及び純資産の部合計	4,188,976	3,956,011

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	27,239	28,739
資金運用収益	17,550	17,759
(うち貸出金利息)	10,328	12,556
(うち有価証券利息配当金)	6,046	4,045
役務取引等収益	5,340	6,041
その他業務収益	4,266	4,902
その他経常収益	181	136
経常費用	19,753	20,477
資金調達費用	5,806	4,049
(うち預金利息)	3,018	2,355
役務取引等費用	4,433	5,431
その他業務費用	82	849
営業経費	29,313	29,964
その他経常費用	3117	3181
経常利益	7,485	8,262
特別利益	7	-
金融商品取引責任準備金取崩額	7	-
特別損失	0	-
固定資産処分損	0	-
税金等調整前中間純利益	7,492	8,262
法人税、住民税及び事業税	2,681	2,706
法人税等調整額	271	7
法人税等合計	2,409	2,714
中間純利益	5,082	5,548
親会社株主に帰属する中間純利益	5,082	5,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,082	5,548
その他の包括利益	9,014	2,877
その他有価証券評価差額金	13,323	12,007
繰延ヘッジ損益	4,309	9,129
中間包括利益	14,096	2,670
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,096	2,670
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	14,470	59,096
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,082	5,082
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	5,082	5,082
当中間期末残高	31,000	13,625	19,552	64,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,023	8,894	9,918	49,177
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				5,082
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,323	4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	13,323	4,309	9,014	14,096
当中間期末残高	12,300	13,204	904	63,274

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	24,468	69,094
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,548	5,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	5,548	5,548
当中間期末残高	31,000	13,625	30,017	74,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,651	20,233	2,581	66,513
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				5,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,007	9,129	2,877	2,877
当中間期変動額合計	12,007	9,129	2,877	2,670
当中間期末残高	5,644	11,104	5,459	69,183

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,492	8,262
減価償却費	1,066	1,270
貸倒引当金の増減()	105	147
賞与引当金の増減()	9	11
金融商品取引責任準備金の増減()	7	-
資金運用収益	17,550	17,759
資金調達費用	5,806	4,049
有価証券関係損益()	3,471	2,567
固定資産処分損益()	0	-
貸出金の純増()減	161,777	126,521
預金の純増減()	317,914	108,912
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	150,000	34,383
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	1,089	6,006
コールローン等の純増()減	18,535	20,652
債券貸借取引支払保証金の純増()減	10,631	873
コールマネー等の純増減()	11,052	1,134
債券貸借取引受入担保金の純増減()	141,619	138,026
買入金銭債権の純増()減	5,087	13,488
外国為替(資産)の純増()減	2,879	6,365
外国為替(負債)の純増減()	64	208
資金運用による収入	19,428	19,748
資金調達による支出	6,007	4,850
その他	2,891	8,313
小計	479,815	303,386
法人税等の支払額	3,027	3,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,787	306,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	596,629	382,697
有価証券の売却による収入	476,527	521,567
有価証券の償還による収入	99,481	124,353
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,015
金銭の信託の減少による収入	-	1,015
有形固定資産の取得による支出	300	173
無形固定資産の取得による支出	3,737	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,658	261,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,129	45,628
現金及び現金同等物の期首残高	115,587	640,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 566,716	1 595,061

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。

(10) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
5,006百万円	5,011百万円

また、有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
30,039百万円	30,066百万円

- 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	88百万円	99百万円
延滞債権額	1,558百万円	1,790百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	666百万円	622百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3カ月以上延滞債権)に該当しないものであります。

- 4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	2,313百万円	2,512百万円

なお、上記2から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	175,045百万円	34,861百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	7,896 "	6,761 "
債券貸借取引受入担保金	165,363 "	27,337 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	680,418百万円	502,961百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,970百万円	14,850百万円
保証金	361百万円	399百万円
金融商品等差入担保金	7,340百万円	1,000百万円

- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	226,675百万円	224,285百万円

なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	1,543百万円	1,646百万円

- 8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	65百万円	21百万円

2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料・手当	851百万円	1,340百万円
減価償却費	1,066 "	1,270 "
広告宣伝費	1,094 "	1,046 "
外注費	3,222 "	3,618 "

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	107百万円	147百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	-	-	1,507	
合計	1,507	-	-	1,507	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	-	-	1,507	
合計	1,507	-	-	1,507	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	583,108百万円	595,061百万円
定期預け金	16,392 "	- "
現金及び現金同等物	566,716 "	595,061 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	646,696	646,696	-
(2) コールローン及び買入手形	35,003	35,003	-
(3) 買入金銭債権(1)	199,330	199,322	8
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,389,502	1,389,502	-
(5) 貸出金	1,817,898		
貸倒引当金(1)	1,224		
	1,816,674	1,841,448	24,774
資産計	4,087,208	4,111,973	24,765
(1) 預金	3,576,000	3,575,147	852
(2) 債券貸借取引受入担保金	165,363	165,363	-
(3) 借入金	265,616	264,003	1,613
負債計	4,006,980	4,004,514	2,466
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	64	64	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,688)	(29,688)	-
デリバティブ取引計	(29,623)	(29,623)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	595,061	595,061	-
(2) コールローン及び買入手形	14,351	14,351	-
(3) 買入金銭債権（ 1 ）	212,810	212,830	19
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,099,136	1,099,136	-
(5) 貸出金	1,944,420		
貸倒引当金（ 1 ）	1,360		
	1,943,059	1,970,045	26,985
資産計	3,864,420	3,891,424	27,004
(1) 預金	3,467,087	3,466,659	427
(2) 債券貸借取引受入担保金	27,337	27,337	-
(3) 借入金	300,000	298,676	1,323
負債計	3,794,425	3,792,674	1,750
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(518)	(518)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,795)	(15,795)	-
デリバティブ取引計	(16,314)	(16,314)	-

（ 1 ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（ 2 ） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

将来のキャッシュフローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載していません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	800,423	775,289	25,133
	国債	275,666	265,090	10,575
	地方債	245,464	236,413	9,050
	短期社債	-	-	-
	社債	279,291	273,784	5,507
	その他	449,624	445,586	4,037
	外国債券	376,331	372,769	3,561
	その他	73,292	72,817	475
	小計	1,250,047	1,220,876	29,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	64,086	64,299	213
	国債	12,015	12,023	8
	地方債	21,912	21,931	18
	短期社債	4,998	4,999	0
	社債	25,160	25,345	185
	その他	208,978	211,846	2,868
	外国債券	129,831	130,265	434
	その他	79,146	81,581	2,434
	小計	273,064	276,146	3,081
合計		1,523,112	1,497,022	26,089

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	542,315	533,419	8,896
	国債	122,628	120,518	2,109
	地方債	161,536	157,388	4,147
	短期社債	-	-	-
	社債	258,151	255,512	2,638
	その他	333,460	329,975	3,484
	外国債券	250,477	247,416	3,061
	その他	82,982	82,558	423
	小計	875,776	863,395	12,380
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	66,313	66,581	267
	国債	5,061	5,077	16
	地方債	38,521	38,620	98
	短期社債	-	-	-
	社債	22,730	22,883	152
	その他	287,277	291,071	3,794
	外国債券	224,172	224,943	770
	その他	63,104	66,128	3,023
	小計	353,591	357,653	4,062
合計		1,229,367	1,221,048	8,318

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度に、運用方針の変更により満期保有目的の債券505,267百万円をその他有価証券に区分変更しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	16,261	16,261	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	16,261	16,261	-	-	-

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	26,089
その他有価証券	26,089
()繰延税金負債	8,437
その他有価証券評価差額金	17,651

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	8,318
その他有価証券	8,318
()繰延税金負債	2,673
その他有価証券評価差額金	5,644

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	118,172	118,172	1,381	519
	買建	118,081	118,081	1,381	1,381
	合計			0	861

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	131,343	131,343	1,994	798
	買建	131,231	131,231	1,993	1,993
	合計			1	1,194

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: オプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	632,872	-	751	751
	買建	784,037	-	816	816
	通貨オプション				
	売建	1,548	-	16	0
	買建	1,548	-	16	6
	合計			65	71

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	626,934	-	1,041	1,041
	買建	723,302	-	524	524
	通貨オプション				
	売建	729	-	6	2
	買建	729	-	6	3
	合計			517	511

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券（債券）	528,189	525,023	29,688
	合計				29,688

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券（債券）	337,903	334,037	15,795
	合計				15,795

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合は僅少であり、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略していません。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,291	9,587	3,359	27,239

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,040	7,446	5,253	28,739

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	44,108円74銭	45,879円67銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,370円50銭	3,679円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,082	5,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,082	5,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による1株当たり情報へ与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、SBIカード株式会社(以下「SBIカード」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、平成27年10月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SBIカード株式会社
事業の内容 クレジットカード関連事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

SBIカードは、7万人(平成27年9月末)の会員を保有しているクレジットカード会社です。当社は、付加価値の高い商品・サービスを創造し、お客さまのあらゆる生活の場面を金融面からサポートしていくことを目指す経営戦略の一環として、以前よりクレジットカード事業への本格参入を検討しておりました。このたびSBIカードの株式取得によってクレジットカード事業を本格的にスタートするための貴重な機会を得ることができると考えております。

今後は、銀行と親和性の高い商品性や推進施策等の新たな戦略を通じたシナジー効果により、クレジットカード事業を当社のコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

SBIカード株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,333百万円
取得原価		2,333百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	646,684	595,055
コールローン	35,003	14,351
債券貸借取引支払保証金	14,705	13,832
買入金銭債権	199,361	212,849
金銭の信託	16,261	16,261
有価証券	1, 2, 6 1,389,602	1, 2, 6 1,099,236
貸出金	3, 4, 5, 7 1,817,898	3, 4, 5, 7 1,944,420
外国為替	11,962	5,597
その他資産	44,941	40,254
その他の資産	6 44,941	6 40,254
有形固定資産	1,034	1,048
無形固定資産	10,763	11,155
繰延税金資産	2,094	3,437
貸倒引当金	1,255	1,402
資産の部合計	4,189,059	3,956,098
負債の部		
預金	3,576,140	3,467,232
売現先勘定	6 7,896	6 6,761
債券貸借取引受入担保金	6 165,363	6 27,337
借入金	265,616	300,000
外国為替	460	252
社債	8 26,000	8 26,000
その他負債	81,002	59,260
未払法人税等	3,372	2,804
その他の負債	77,630	56,455
賞与引当金	86	97
特別法上の引当金	9 12	9 12
負債の部合計	4,122,580	3,886,954
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	24,434	29,977
その他利益剰余金	24,434	29,977
繰越利益剰余金	24,434	29,977
株主資本合計	69,060	74,603
その他有価証券評価差額金	17,651	5,644
繰延ヘッジ損益	20,233	11,104
評価・換算差額等合計	2,581	5,459
純資産の部合計	66,479	69,144
負債及び純資産の部合計	4,189,059	3,956,098

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	27,230	28,732
資金運用収益	17,611	17,821
(うち貸出金利息)	10,328	12,556
(うち有価証券利息配当金)	6,046	4,045
役務取引等収益	5,273	5,974
その他業務収益	4,266	4,902
その他経常収益	178	134
経常費用	19,756	20,477
資金調達費用	5,806	4,049
(うち預金利息)	3,018	2,355
役務取引等費用	4,419	5,418
その他業務費用	82	849
営業経費	29,329	29,978
その他経常費用	3117	3181
経常利益	7,474	8,254
特別利益	7	-
特別損失	0	-
税引前中間純利益	7,481	8,254
法人税、住民税及び事業税	2,677	2,704
法人税等調整額	271	7
法人税等合計	2,405	2,711
中間純利益	5,075	5,543

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080
当中間期変動額						
中間純利益				5,075	5,075	5,075
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	5,075	5,075	5,075
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	19,530	19,530	64,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,023	8,894	9,918	49,162
当中間期変動額				
中間純利益				5,075
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,323	4,309	9,014	9,014
当中間期変動額合計	13,323	4,309	9,014	14,089
当中間期末残高	12,300	13,204	904	63,252

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060
当中間期変動額						
中間純利益				5,543	5,543	5,543
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	5,543	5,543	5,543
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	29,977	29,977	74,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,651	20,233	2,581	66,479
当中間期変動額				
中間純利益				5,543
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	12,007	9,129	2,877	2,877
当中間期変動額合計	12,007	9,129	2,877	2,665
当中間期末残高	5,644	11,104	5,459	69,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	100百万円	100百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	5,006百万円	5,011百万円

また、有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	30,039百万円	30,066百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	88百万円	99百万円
延滞債権額	1,558百万円	1,790百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	666百万円	622百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3か月以上延滞債権)に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	2,313百万円	2,512百万円

なお、上記3から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	175,045百万円	34,861百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	7,896 "	6,761 "
債券貸借取引受入担保金	165,363 "	27,337 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	680,418百万円	502,961百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,970百万円	14,850百万円
保証金	360百万円	398百万円
金融商品等差入担保金	7,340百万円	1,000百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	207,905百万円	205,090百万円

なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

9 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金融商品取引責任準備金	12百万円	12百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	65百万円	21百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	88百万円	124百万円
無形固定資産	977百万円	1,145百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	107百万円	147百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	100	100
関連会社株式	-	-
合計	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太 典明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太 典明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。